

上場会社名 株式会社 群馬銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8334 URL https://www.gunmabank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 深井 彰彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 齊藤 秀之 (TEL) 027-252-1111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	176,589	17.6	38,316	△2.0	27,933	5.7
2022年3月期	150,197	4.8	39,111	94.8	26,436	95.8

(注) 包括利益 2023年3月期 △5,377 百万円 ( — %) 2022年3月期 △9,504 百万円 ( — %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	68.19	—	5.3	0.4	21.7
2022年3月期	63.33	—	4.9	0.4	26.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 221 百万円 2022年3月期 146 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,662,300	515,810	4.8	1,268.77
2022年3月期	11,148,539	529,256	4.7	1,288.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 515,810 百万円 2022年3月期 529,256 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△656,166	△153,319	△8,066	1,829,954
2022年3月期	459,588	△127,807	△9,281	2,647,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	5,818	22.1	1.1
2023年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	7,352	26.4	1.4
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.0	

(注) 2023年3月期の期末配当金10円00銭には、当行の創立90周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	9.9	14,000	1.5	34.44
通期	40,000	4.4	28,000	0.2	68.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	425,888,177 株	2022年3月期	425,888,177 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	19,344,421 株	2022年3月期	15,224,436 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	409,628,996 株	2022年3月期	417,417,910 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.12「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	143,243	22.8	33,567	△2.5	24,622	5.3
2022年3月期	116,633	7.0	34,444	103.9	23,378	100.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	60.11	—
2022年3月期	56.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,633,101	473,386	4.5	1,164.42
2022年3月期	11,126,926	492,871	4.4	1,200.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 473,386百万円 2022年3月期 492,871百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	16.7	13,000	9.9	31.98
通期	36,000	7.2	25,000	1.5	61.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18

※ 2023年3月期 決算説明資料

(注)役員等の異動につきましては、別途、本日(2023年5月10日)公表した資料をご覧ください。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益やその他経常収益（株式等売却益等）が増加したことなどから前期比263億92百万円増加し1,765億89百万円となりました。経常費用は、その他業務費用（国債等債券売却損等）が増加したことなどから前期比271億87百万円増加し1,382億73百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比7億94百万円減少し383億16百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額の減少を主因に前期比14億96百万円増加し279億33百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は期中4,862億円減少し10兆6,623億円となり、負債は期中4,727億円減少し10兆1,464億円となりました。また、純資産は期中134億円減少し5,158億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中2,332億円増加し5兆9,912億円となりました。有価証券は期中1,162億円増加し2兆6,172億円となりました。預金は期中855億円増加し8兆448億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や貸出金の増加などから期中6,561億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などから期中1,533億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式取得による支出などから期中80億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中8,175億円減少し1兆8,299億円となりました。

### (4) 今後の見通し

2024年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

（単位：億円）

	2024年3月期		2024年3月期	
	【連結】	2023年3月期比	【単体】	2023年3月期比
経常利益	400	17	360	25
（親会社株主に帰属する） 当期純利益	280	1	250	4

※現時点で入手可能な情報を前提とし、実際の業績は経済情勢等様々な要因で異なる結果となる可能性があります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、地域金融機関として自己資本の充実に努めるとともに収益性や成長投資とのバランスを考慮し、株主還元への拡充を目指しております。具体的には、安定的配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安としております。

当期の期末配当金につきましては、2022年11月に公表したとおり10円をお支払いする予定です。すでにお支払いしている中間配当金8円と合わせた年間配当金は18円（前期比4円増配）となります。また、本日開催の取締役会において自己株式を50億円（上限）取得することを決議いたしました。配当（73億円）と自己株式の取得額（69億円※上記50億円取得枠を含む）を合わせた株主還元率は50%程度となります。

また、2024年3月期の配当予想は、1株当たり年間配当金を2円増配の年間20円（中間10円、期末10円）としております。

	2024年3月期 (予想)		2023年3月期
		2023年3月期比	
1株当たり年間配当金	20円00銭	2円00銭	18円00銭
中間配当金	10円00銭	2円00銭	8円00銭
期末配当金	10円00銭	—	10円00銭

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際会計基準）適用の検討などについては、今後の当行の置かれる環境や他行動向などを踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,651,118	1,833,043
コールローン及び買入手形	6,119	-
買入金銭債権	5,706	-
商品有価証券	942	541
金銭の信託	8,268	9,854
有価証券	2,501,019	2,617,250
貸出金	5,758,096	5,991,297
外国為替	34,244	10,045
リース債権及びリース投資資産	60,191	60,554
その他資産	78,824	74,120
有形固定資産	66,191	65,013
建物	18,818	18,539
土地	39,550	38,233
リース資産	597	530
建設仮勘定	361	960
その他の有形固定資産	6,863	6,748
無形固定資産	9,236	8,053
ソフトウェア	8,735	7,559
その他の無形固定資産	500	494
退職給付に係る資産	10,813	16,963
繰延税金資産	1,488	13,003
支払承諾見返	8,764	8,527
貸倒引当金	△52,485	△45,967
資産の部合計	11,148,539	10,662,300
<b>負債の部</b>		
預金	7,959,333	8,044,837
譲渡性預金	209,258	199,419
コールマネー及び売渡手形	70,496	28,708
売現先勘定	8,153	86,565
債券貸借取引受入担保金	732,995	723,449
借入金	1,500,795	926,993
外国為替	534	338
社債	50,000	50,000
信託勘定借	12,056	12,988
その他負債	57,106	55,774
役員賞与引当金	59	56
退職給付に係る負債	362	358
役員退職慰労引当金	204	167
睡眠預金払戻損失引当金	367	264
ポイント引当金	155	-
偶発損失引当金	900	926
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	359	-
再評価に係る繰延税金負債	7,377	7,112
支払承諾	8,764	8,527
負債の部合計	10,619,283	10,146,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,581	29,581
利益剰余金	407,300	429,438
自己株式	△7,352	△9,233
株主資本合計	478,181	498,439
その他有価証券評価差額金	33,379	△2,920
繰延ヘッジ損益	△137	250
土地再評価差額金	13,415	13,022
退職給付に係る調整累計額	4,417	7,018
その他の包括利益累計額合計	51,074	17,370
純資産の部合計	529,256	515,810
負債及び純資産の部合計	11,148,539	10,662,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
経常収益	150,197	176,589
資金運用収益	73,869	87,076
貸出金利息	53,281	58,544
有価証券利息配当金	18,765	26,381
コールローン利息及び買入手形利息	0	55
預け金利息	980	2,024
その他の受入利息	841	69
信託報酬	52	36
役務取引等収益	21,544	22,763
その他業務収益	38,399	37,385
その他経常収益	16,331	29,328
償却債権取立益	2	4
その他の経常収益	16,328	29,323
経常費用	111,086	138,273
資金調達費用	1,868	15,620
預金利息	353	1,512
譲渡性預金利息	112	1,257
コールマネー利息及び売渡手形利息	48	1,699
売現先利息	9	1,023
債券貸借取引支払利息	239	2,790
借入金利息	59	559
社債利息	218	226
その他の支払利息	826	6,552
役務取引等費用	8,222	8,357
その他業務費用	32,459	59,603
営業経費	55,503	51,549
その他経常費用	13,031	3,141
貸倒引当金繰入額	7,505	909
その他の経常費用	5,526	2,232
経常利益	39,111	38,316
特別利益	2,493	1,597
固定資産処分益	2,493	1,597
特別損失	1,821	1,013
固定資産処分損	438	603
減損損失	1,382	409
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	39,783	38,901
法人税、住民税及び事業税	8,062	8,426
法人税等調整額	5,284	2,542
法人税等合計	13,347	10,968
当期純利益	26,436	27,933
親会社株主に帰属する当期純利益	26,436	27,933

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	26,436	27,933
その他の包括利益	△35,940	△33,310
その他有価証券評価差額金	△38,371	△36,479
繰延ヘッジ損益	93	388
為替換算調整勘定	98	-
退職給付に係る調整額	2,029	2,601
持分法適用会社に対する持分相当額	209	179
包括利益	△9,504	△5,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,504	△5,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,581	391,382	△8,838	460,778	71,541	△231
会計方針の変更による 累積的影響額			△38		△38		0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,581	391,344	△8,838	460,740	71,541	△231
当期変動額							
剰余金の配当			△5,886		△5,886		
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,436		26,436		
自己株式の取得				△3,500	△3,500		
自己株式の処分			△55	147	92		
自己株式の消却			△4,838	4,838			
土地再評価差額金の取崩			299		299		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△38,161	93
当期変動額合計	-	-	15,955	1,486	17,441	△38,161	93
当期末残高	48,652	29,581	407,300	△7,352	478,181	33,379	△137

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,715	△98	2,387	87,314	548,093
会計方針の変更による 累積的影響額				0	△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,715	△98	2,387	87,315	548,055
当期変動額					
剰余金の配当					△5,886
親会社株主に帰属する 当期純利益					26,436
自己株式の取得					△3,500
自己株式の処分					92
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△299	98	2,029	△36,240	△36,240
当期変動額合計	△299	98	2,029	△36,240	△18,799
当期末残高	13,415	-	4,417	51,074	529,256

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,581	407,300	△7,352	478,181	33,379	△137
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,581	407,300	△7,352	478,181	33,379	△137
当期変動額							
剰余金の配当			△6,161		△6,161		
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,933		27,933		
自己株式の取得				△2,000	△2,000		
自己株式の処分			△25	119	94		
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩			393		393		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△36,300	388
当期変動額合計	-	-	22,138	△1,880	20,257	△36,300	388
当期末残高	48,652	29,581	429,438	△9,233	498,439	△2,920	250

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,415	-	4,417	51,074	529,256
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,415	-	4,417	51,074	529,256
当期変動額					
剰余金の配当					△6,161
親会社株主に帰属する 当期純利益					27,933
自己株式の取得					△2,000
自己株式の処分					94
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					393
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△393		2,601	△33,703	△33,703
当期変動額合計	△393	-	2,601	△33,703	△13,445
当期末残高	13,022	-	7,018	17,370	515,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,783	38,901
減価償却費	6,863	6,572
減損損失	1,382	409
持分法による投資損益 (△は益)	△146	△221
貸倒引当金の増減 (△)	△10,543	△6,517
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,181	△6,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△36
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△165	△103
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	-
偶発損失引当金の増減 (△)	0	25
資金運用収益	△73,869	△87,076
資金調達費用	1,868	15,620
有価証券関係損益 (△)	△9,616	1,772
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△6	11
為替差損益 (△は益)	△1,510	△2,554
固定資産処分損益 (△は益)	△2,055	△994
商品有価証券の純増 (△) 減	△118	400
貸出金の純増 (△) 減	△69,248	△233,200
預金の純増減 (△)	217,672	85,504
譲渡性預金の純増減 (△)	41,583	△9,838
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	209,714	△573,802
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,834	523
コールローン等の純増 (△) 減	△6,203	6,119
コールマネー等の純増減 (△)	36,570	36,623
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	63,970	△9,545
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△19,296	24,199
外国為替 (負債) の純増減 (△)	372	△196
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△662	△363
信託勘定借の純増減 (△)	3,102	931
資金運用による収入	79,092	90,335
資金調達による支出	△1,897	△14,451
その他	△26,764	△13,296
小計	473,822	△650,404
法人税等の支払額	△14,233	△5,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,588	△656,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△909,311	△823,174
有価証券の売却による収入	570,154	519,392
有価証券の償還による収入	210,372	151,062
金銭の信託の増加による支出	-	△1,600
金銭の信託の減少による収入	2,999	14
有形固定資産の取得による支出	△3,157	△3,775
無形固定資産の取得による支出	△2,820	△2,031
有形固定資産の売却による収入	3,954	2,356
事業譲渡による収入	-	4,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△127,807</b>	<b>△153,319</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△3,500	△2,000
自己株式の売却による収入	92	94
配当金の支払額	△5,872	△6,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,281</b>	<b>△8,066</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	322,602	△817,552
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,903	2,647,506
現金及び現金同等物の期末残高	2,647,506	1,829,954

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	142,513	29,386	171,899	4,690	176,589	—	176,589
セグメント間の内部経常収益	972	359	1,332	1,312	2,645	△2,645	—
計	143,485	29,745	173,231	6,003	179,235	△2,645	176,589
セグメント利益	33,810	1,649	35,459	2,920	38,380	△63	38,316
セグメント資産	10,644,132	83,109	10,727,241	45,597	10,772,838	△110,538	10,662,300
セグメント負債	10,159,706	67,250	10,226,957	18,494	10,245,451	△98,961	10,146,489
その他の項目							
減価償却費	5,711	691	6,402	66	6,469	103	6,572
資金運用収益	87,331	18	87,350	19	87,370	△293	87,076
資金調達費用	15,611	278	15,890	0	15,890	△269	15,620
持分法投資利益	246	—	246	—	246	△24	221
特別利益	1,597	—	1,597	—	1,597	—	1,597
（固定資産処分益）	(1,597)	(—)	(1,597)	(—)	(1,597)	(—)	(1,597)
特別損失	1,012	—	1,012	0	1,013	—	1,013
（固定資産処分損）	(603)	(—)	(603)	(0)	(603)	(—)	(603)
（減損損失）	(409)	(—)	(409)	(—)	(409)	(—)	(409)
税金費用	9,566	433	9,999	972	10,972	△3	10,968
持分法適用会社への投資額	595	—	595	—	595	—	595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,799	832	5,631	67	5,698	109	5,807

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。  
 3 調整額は、以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△110,538百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△98,961百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 減価償却費の調整額103百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△293百万円、資金調達費用の調整額△269百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額△3百万円はセグメント間取引消去等であります。  
 (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109百万円は、リース投資資産からの振替額であります。  
 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,268円77銭
1株当たり当期純利益	68円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	515,810 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	515,810 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	406,543 千株

- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	27,933 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	27,933 百万円
普通株式の期中平均株式数	409,628 千株

(※)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,650,108	1,831,185
現金	58,561	64,771
預け金	2,591,546	1,766,413
コールローン	6,119	-
買入金銭債権	5,706	-
商品有価証券	942	541
商品国債	240	187
商品地方債	701	353
金銭の信託	3,368	3,354
有価証券	2,507,918	2,623,820
国債	788,507	783,825
地方債	764,237	768,313
社債	197,612	194,945
株式	203,707	208,419
その他の証券	553,853	668,317
貸出金	5,818,127	6,049,701
割引手形	22,745	23,195
手形貸付	83,217	29,196
証書貸付	5,191,027	5,449,535
当座貸越	521,136	547,774
外国為替	34,244	10,045
外国他店預け	34,237	10,045
買入外国為替	5	-
取立外国為替	1	-
その他資産	59,759	54,761
前払費用	48	82
未収収益	6,205	8,845
先物取引差金勘定	-	315
金融派生商品	6,196	7,635
金融商品等差入担保金	11,560	3,213
その他の資産	35,748	34,668
有形固定資産	62,957	61,764
建物	18,579	18,297
土地	39,076	37,759
リース資産	650	569
建設仮勘定	361	960
その他の有形固定資産	4,290	4,177
無形固定資産	9,089	7,942
ソフトウェア	8,605	7,461
その他の無形固定資産	484	481
前払年金費用	4,457	6,864
繰延税金資産	1,591	14,652
支払承諾見返	8,764	8,527
貸倒引当金	△46,229	△40,060
資産の部合計	11,126,926	10,633,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	7,970,410	8,053,786
当座預金	335,209	355,509
普通預金	5,526,059	5,670,979
貯蓄預金	103,593	104,582
通知預金	22,273	25,034
定期預金	1,855,669	1,782,391
定期積金	372	279
その他の預金	127,232	115,010
譲渡性預金	238,958	230,319
コールマネー	70,496	28,708
売現先勘定	8,153	86,565
債券貸借取引受入担保金	732,995	723,449
借入金	1,498,595	924,693
借入金	1,498,595	924,693
外国為替	534	338
売渡外国為替	284	35
未払外国為替	250	302
社債	50,000	50,000
信託勘定借	12,056	12,988
その他負債	34,047	31,831
未払法人税等	781	3,663
未払費用	3,707	4,734
前受収益	1,780	1,711
給付補填備金	0	0
金融派生商品	17,969	13,293
金融商品等受入担保金	2,529	2,470
リース債務	651	569
その他の負債	6,626	5,388
役員賞与引当金	59	56
役員退職慰労引当金	180	145
睡眠預金払戻損失引当金	367	264
ポイント引当金	155	-
偶発損失引当金	900	926
再評価に係る繰延税金負債	7,377	7,112
支払承諾	8,764	8,527
<b>負債の部合計</b>	<b>10,634,054</b>	<b>10,159,715</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	377,205	396,033
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	333,657	352,485
圧縮記帳積立金	2,961	2,006
別途積立金	304,650	314,650
繰越利益剰余金	26,046	35,828
自己株式	△7,352	△9,233
株主資本合計	447,620	464,567
その他有価証券評価差額金	31,973	△4,453
繰延ヘッジ損益	△137	250
土地再評価差額金	13,415	13,022
評価・換算差額等合計	45,251	8,819
純資産の部合計	492,871	473,386
負債及び純資産の部合計	11,126,926	10,633,101

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
経常収益	116,633	143,243
資金運用収益	74,196	87,335
貸出金利息	53,531	58,795
有価証券利息配当金	18,843	26,389
コールローン利息	0	55
預け金利息	980	2,024
その他の受入利息	841	69
信託報酬	52	36
役務取引等収益	19,920	20,889
受入為替手数料	4,348	4,270
その他の役務収益	15,571	16,618
その他業務収益	6,400	6,017
外国為替売買益	1,755	2,797
国債等債券売却益	4,453	3,220
金融派生商品収益	45	-
その他の業務収益	146	-
その他経常収益	16,063	28,964
償却債権取立益	2	4
株式等売却益	14,634	28,578
金銭の信託運用益	6	-
その他の経常収益	1,419	381
経常費用	82,189	109,675
資金調達費用	1,858	15,611
預金利息	353	1,512
譲渡性預金利息	113	1,257
コールマネー利息	48	1,699
売現先利息	9	1,023
債券貸借取引支払利息	239	2,790
借入金利息	48	549
社債利息	218	226
金利スワップ支払利息	778	6,295
その他の支払利息	48	256
役務取引等費用	8,971	9,123
支払為替手数料	599	393
その他の役務費用	8,371	8,730
その他業務費用	5,680	32,379
商品有価証券売買損	9	19
国債等債券売却損	5,670	31,483
国債等債券償還損	-	530
金融派生商品費用	-	345
営業経費	53,608	49,618
その他経常費用	12,069	2,942
貸倒引当金繰入額	6,666	810
貸出金償却	6	-
株式等売却損	3,701	1,382
株式等償却	74	170
金銭の信託運用損	-	11
その他の経常費用	1,620	567
経常利益	34,444	33,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
特別利益	2,493	1,645
固定資産処分益	2,493	1,597
その他の特別利益	-	47
特別損失	1,820	1,012
固定資産処分損	438	603
減損損失	1,382	409
税引前当期純利益	35,117	34,200
法人税、住民税及び事業税	6,554	7,103
法人税等調整額	5,184	2,475
法人税等合計	11,739	9,578
当期純利益	23,378	24,622

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,096	364,346
会計方針の変更による 累積的影響額							△38	△38
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,058	364,308
当期変動額								
剰余金の配当							△5,886	△5,886
圧縮記帳積立金の積立					1,909		△1,909	
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	
当期純利益							23,378	23,378
自己株式の取得								
自己株式の処分							△55	△55
自己株式の消却							△4,838	△4,838
土地再評価差額金の取崩							299	299
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,909	5,000	5,987	12,897
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,838	433,275	70,307	△231	13,715	83,790	517,066
会計方針の変更による 累積的影響額		△38		0		0	△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△8,838	433,237	70,307	△231	13,715	83,791	517,028
当期変動額							
剰余金の配当		△5,886					△5,886
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益		23,378					23,378
自己株式の取得	△3,500	△3,500					△3,500
自己株式の処分	147	92					92
自己株式の消却	4,838						
土地再評価差額金の取崩		299					299
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△38,333	93	△299	△38,539	△38,539
当期変動額合計	1,486	14,383	△38,333	93	△299	△38,539	△24,156
当期末残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	492,871

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205
当期変動額								
剰余金の配当							△6,161	△6,161
圧縮記帳積立金の積立					880		△880	
圧縮記帳積立金の取崩					△1,835		1,835	
別途積立金の積立						10,000	△10,000	
当期純利益							24,622	24,622
自己株式の取得								
自己株式の処分							△25	△25
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							393	393
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△954	10,000	9,782	18,827
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,006	314,650	35,828	396,033

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	492,871
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	492,871
当期変動額							
剰余金の配当		△6,161					△6,161
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益		24,622					24,622
自己株式の取得	△2,000	△2,000					△2,000
自己株式の処分	119	94					94
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩		393					393
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△36,427	388	△393	△36,432	△36,432
当期変動額合計	△1,880	16,946	△36,427	388	△393	△36,432	△19,485
当期末残高	△9,233	464,567	△4,453	250	13,022	8,819	473,386

2023年3月期  
決算説明資料

## 【 目 次 】

I 2023年3月期決算の概要	(連・単) …	1
II 2023年3月期決算の計数		
1. 損益等の状況	(単) …	7
2. 主要勘定の状況	(単) …	8
3. 利鞘	(単) …	8
4. 自己資本比率(国際統一基準)	(連・単) …	9
5. 業績予想	(連・単) …	9
6. 貸倒引当金	(連・単) …	10
(1) 償却・引当基準		
(2) 貸倒引当金の内訳		
7. 金融再生法開示債権	(連・単) …	11
(1) 金融再生法開示債権残高と総与信残高比		
(2) 金融再生法開示債権の保全状況	…	12
8. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	(単) …	12
9. 業種別貸出状況等	(単) …	13
(1) 業種別貸出金		
(2) 業種別貸出金のうち金融再生法開示債権		
(3) 中小企業等貸出残高・比率	…	14
10. 国別貸出状況等	(単) …	14
(1) 特定海外債権残高		
(2) アジア向け貸出金		
(3) 中南米主要諸国向け貸出金		
(4) ロシア向け貸出金		

## I 2023年3月期決算の概要

### 1. 損益等の状況【連結・単体】

- ・コア業務純益は、非金業務利益の増加および経費の削減に努めたことから前期比増加。
- ・当期純利益は、有価証券関係損益が減少する一方、コア業務純益の増加や与信費用の減少などから前期比増加。

(単位:億円)

	2023年3月期		2023年3月期	
	【連結】	2022年3月期比	【単体】	2022年3月期比
コア業務純益	402	29	356	37
経常利益	383	△ 7	335	△ 8
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	279	14	246	12

### 2. 主要勘定の状況【単体】

- ・貸出金は、大企業、非居住者向け貸出および住宅ローンなどが増加。貸出金残高は6兆円を突破。
- ・預金等は、個人預金および法人預金ともに安定的に増加。

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸出金	60,497	2,315	58,181
預金等	82,841	747	82,093

### 3. 金融再生法開示債権【単体】

- ・総与信残高比は、前期末比0.22ポイント低下し1%台に低下。

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
金融再生法開示債権	1,107	△ 96	1,203
総与信残高比	1.81%	△ 0.22%	2.03%

### 4. 自己資本比率【連結】

- ・連結総自己資本比率は、13.82%と高水準を維持。

	2023年3月末(※)		2022年3月末
		2022年3月末比	
総自己資本比率	13.82%	1.42%	12.40%

※ 当行では、2023年3月末から新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)を早期適用しております。

### 5. 業績予想【連結・単体】

- ・2024年3月期の当期純利益は、前期の水準を上回る連結280億円、単体250億円を予想。

(単位:億円)

	2024年3月期予想		2024年3月期予想	
	【連結】	2023年3月期比	【単体】	2023年3月期比
コア業務純益	383	△ 19	340	△ 16
経常利益	400	17	360	25
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	280	1	250	4

※ 現時点で入手可能な情報を前提とし、実際の業績は経済情勢等様々な要因で異なる結果となる可能性があります。

### 6. 株主還元

- ・2023年3月期の期末配当金は、2022年11月に公表したとおり10円を予定。中間配当金8円と合わせた年間配当金は、18円(前期比4円増配)。
- ・また、本日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の取得を決議。  
取得株式総数(上限):12.5百万株 取得総額(上限):50億円 取得期間:2023年5月11日～2023年7月31日
- ・配当と自己株式取得(上記50億円取得枠含む)を合わせた株主還元率は50%程度となる見込み。
- ・2024年3月期の1株当たり年間配当金は、2円増配の20円(3期連続の増配)を予定。

	2023年3月期		2024年3月期 予想	
		2022年3月期比		2023年3月期比
1株当たり配当金	18円00銭	4円00銭	20円00銭	2円00銭
中間配当金	8円00銭	1円00銭	10円00銭	2円00銭
期末配当金	10円00銭	3円00銭	10円00銭	—

※ 2023年3月期の期末配当金10円00銭には、当行の創立90周年記念配当1円00銭を含む。

1. 損益等の状況

○コア業務純益は、法人向けビジネスを中心に非金利業務利益が増加したことや経費削減効果により、前期比で29億円、公表比では22億円増加の402億円となりました。

○経常利益は、海外金利の急上昇に対応するため、外国債券を中心とした有価証券ポートフォリオの再構築に伴い有価証券関係損益が減少する一方で、与信費用が抑制できたことなどから、公表利益の375億円を8億円上回る383億円となりました。

○これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、公表利益の270億円を9億円、前期比では14億円増加の279億円となりました。

○また、ROEは前期比0.4ポイント上昇し5.3%、連結総自己資本比率は前期末比1.42ポイント上昇の13.82%と高水準を維持しました。

【連結】

		2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期 業績予想 (11月公表)
			2022年3月期比		
業務粗利益	1	63,679	△ 27,635	91,314	
コア業務粗利益(1-13)	2	92,478	△ 53	92,531	91,100
資金利益	3	71,455	△ 545	72,001	69,500
うち投資信託解約損益	4	357	△ 155	513	
非金利業務利益 (欄外表参照)	5	21,022	492	20,530	21,600
役員取引等利益	6	14,442	1,068	13,373	
その他業務利益 ※	7	6,580	△ 576	7,156	
経費(除く臨時処理分)	(△) 8	52,215	△ 2,998	55,213	53,100
OHR(8/2)	9	56.4%	△ 3.2%	59.6%	58.2%
<b>コア業務純益(2-8)</b>	<b>10</b>	<b>40,263</b>	<b>2,944</b>	<b>37,318</b>	<b>38,000</b>
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	11	39,905	3,099	36,805	
有価証券関係損益	12	△ 1,772	△ 11,389	9,616	
国債等債券損益	13	△ 28,798	△ 27,581	△ 1,216	
株式等関係損益	14	27,025	16,191	10,833	
与信費用 (△)	15	1,272	△ 7,033	8,306	
その他	16	1,099	616	483	
<b>経常利益</b>	<b>17</b>	<b>38,316</b>	<b>△ 794</b>	<b>39,111</b>	<b>37,500</b>
特別損益	18	584	△ 87	672	
うち固定資産処分損益	19	994	△ 1,060	2,055	
うち減損損失 (△)	20	409	△ 973	1,382	
税金等調整前当期純利益	21	38,901	△ 882	39,783	
法人税等合計 (△)	22	10,968	△ 2,379	13,347	
当期純利益	23	27,933	1,496	26,436	
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>24</b>	<b>27,933</b>	<b>1,496</b>	<b>26,436</b>	<b>27,000</b>

※国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

(非金利業務利益の業務別内訳)

		2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期 業績予想 (11月公表)
法人役員収入	25	6,008	1,682	4,325	6,100
預かり金融資産等収入	26	6,850	△ 852	7,703	7,000
その他	27	8,163	△ 337	8,501	8,500

(連結対象会社数)

		2023年3月期		2022年3月期	(単位:社)
連結子会社数	28	6	—	6	
持分法適用会社数	29	3	—	3	

(単位:百万円)

グループ会社最終利益 (親会社株主に帰属する当期純利益-単体当期純利益)	30	3,311	252	3,058	
ROE	31	5.3%	0.4%	4.9%	

【単体】

（単位：百万円）

		2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期	2023年3月期 業績予想 (11月公表)
業務粗利益	1	57,164	△ 26,894	84,059	
コア業務粗利益(1-20)	2	85,958	682	85,276	84,700
資金利益	3	71,724	△ 613	72,338	69,800
国内部門	4	66,818	△ 112	66,931	
うち貸出金利息	5	51,350	△ 6	51,357	
うち有価証券利息配当金	6	13,802	△ 466	14,269	
うち投資信託解約損益	7	357	△ 155	513	
国際部門	8	4,906	△ 500	5,406	
非金利業務利益	9	14,233	1,295	12,937	14,900
役務取引等利益	10	11,802	801	11,000	
その他業務利益 ※	11	2,431	494	1,937	
経費(除く臨時処理分)	(△) 12	50,293	△ 3,035	53,329	51,200
人件費	13	27,997	△ 360	28,357	
物件費	14	19,591	△ 2,579	22,170	
税金	15	2,705	△ 96	2,801	
<b>コア業務純益(2-12)</b>	<b>16</b>	<b>35,664</b>	<b>3,718</b>	<b>31,946</b>	<b>33,500</b>
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	17	35,306	3,873	31,433	
実質業務純益(16+20)	18	6,870	△ 23,858	30,729	
有価証券関係損益	19	△ 1,768	△ 11,409	9,641	
国債等債券損益	20	△ 28,793	△ 27,576	△ 1,216	
株式等関係損益	21	27,025	16,166	10,858	
与信費用 (△)	22	1,075	△ 6,298	7,373	3,500
その他臨時損益	23	746	516	230	
<b>経常利益</b>	<b>24</b>	<b>33,567</b>	<b>△ 876</b>	<b>34,444</b>	<b>33,000</b>
特別損益	25	632	△ 39	672	
うち固定資産処分損益	26	994	△ 1,060	2,055	
うち減損損失 (△)	27	409	△ 973	1,382	
税引前当期純利益	28	34,200	△ 916	35,117	
法人税等合計 (△)	29	9,578	△ 2,160	11,739	
<b>当期純利益</b>	<b>30</b>	<b>24,622</b>	<b>1,244</b>	<b>23,378</b>	<b>23,500</b>

※ 国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

(参考) 有価証券関係損益の状況

(単位：百万円)

		2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
有価証券関係損益	31	△ 1,768	△ 11,409	9,641
国債等債券損益	32	△ 28,793	△ 27,576	△ 1,216
売却益	33	3,220	△ 1,233	4,453
償還益	34	—	—	—
売却損 (△)	35	31,483	25,813	5,670
償還損 (△)	36	530	530	—
償却 (△)	37	—	—	—
株式等関係損益	38	27,025	16,166	10,858
売却益	39	28,578	13,943	14,634
売却損 (△)	40	1,382	△ 2,319	3,701
償却 (△)	41	170	96	74

(参考) 与信費用の状況

(単位：百万円)

		2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
与信費用(43+44-50)	(△) 42	1,075	△ 6,298	7,373
一般貸倒引当金繰入額 (△)	43	△ 1,869	△ 338	△ 1,531
不良債権処理額 (△)	44	2,949	△ 5,957	8,907
貸出金償却	45	—	△ 6	6
個別貸倒引当金繰入額	46	2,680	△ 5,517	8,197
偶発損失引当金繰入額	47	25	25	0
貸出債権売却損	48	29	△ 478	507
保証協会責任共有制度負担金	49	214	18	195
償却債権取立益	50	4	1	2

2. 主要勘定の状況

- 貸出金は、大企業を中心とした法人向け貸出、非居住者向け貸出および住宅ローンなどの個人向け住宅関連融資の増加により、前期末比2,315億円増加の6兆497億円となり、初めて6兆円を超えました。
- なお、サステナブルファイナンスについては、中期経営計画期間(2022年4月～2025年3月)中に5,000億円の実行目標(3年間累計額)を掲げておりますが、計画初年度である当期の実行額は2,662億円となりました。目標に対する進捗率は53%となり、順調に推移しております。
- 預金は、個人預金・法人預金ともに安定的に増加し、初めて8兆円を超えました。譲渡性預金を含めた預金等は前期末比747億円増加の8兆2,841億円となりました。
- 預かり金融資産は、ぐんぎん証券の残高増加を主因に、前期末比526億円増加の1兆592億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、前期末比523億円減少し66億円の評価損となりました。

(1)貸出金【単体】

(単位:億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
貸出金	60,497	1,885	2,315	58,611	58,181
リテール貸出	46,893	506	390	46,387	46,502
中小企業	23,155	278	23	22,877	23,132
個人	23,737	227	367	23,510	23,370
うち住宅関連	22,885	187	314	22,698	22,570
住宅ローン	13,816	142	261	13,674	13,554
アパートローン	6,601	64	101	6,536	6,500
その他	2,467	△ 19	△ 48	2,487	2,515
うち無担保消費者ローン	629	42	55	587	573
その他貸出	13,603	1,379	1,924	12,224	11,678
法人(大企業・中堅企業等)	10,369	1,263	1,427	9,106	8,942
公共	1,071	△ 34	△ 73	1,106	1,144
海外店及び非居住者	2,162	151	570	2,011	1,591

(注)「中小企業」には地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず、その他貸出「法人」に区分しております。

(参考)

(単位:億円)

	2023年3月期	中計最終年度 目標(3年間累計) (2022年4月～2025年3月)
サステナブルファイナンス実行額	2,662	5,000

(注)サステナブルファイナンスは、再生可能エネルギーや創業関連、事業承継関連などの「環境課題・社会課題の解決に資するファイナンス(投資専門子会社であるぐんま地域共創パートナーズ㈱による出資を含む)」を対象としております。

(2)預金等【単体】

(単位:億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
預金等	82,841	1,342	747	81,498	82,093
預金	80,537	1,564	833	78,973	79,704
うち個人	55,947	276	705	55,671	55,241
うち法人	19,332	141	292	19,191	19,040
譲渡性預金	2,303	△ 221	△ 86	2,524	2,389

(3)預かり金融資産【連結】

(単位:億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
預かり金融資産合計	10,592	303	526	10,288	10,066
(うち個人預かり金融資産)	9,661	259	401	9,401	9,260
銀行単体	8,048	94	86	7,953	7,962
投資信託	2,453	40	△ 135	2,412	2,588
公共債(国債等)	387	△ 26	△ 60	414	448
生命保険	5,207	81	282	5,126	4,925
ぐんぎん証券(含む仲介)	2,543	208	439	2,335	2,103

(4)その他有価証券の評価損益【単体】

(単位:億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末	2023/3末 貸借対照表 計上額
	2022年9月末比	2022年3月末比				
その他有価証券	△ 66	79	△ 523	△ 145	457	26,085
株式	545	46	△ 131	498	677	1,972
債券	△ 347	△ 17	△ 209	△ 329	△ 138	17,452
その他	△ 264	49	△ 182	△ 314	△ 81	6,659
外国証券	△ 4	146	79	△ 151	△ 83	4,321
投資信託 他	△ 259	△ 96	△ 261	△ 162	2	2,338

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
金融再生法開示債権 ①	1,107	△ 47	△ 96	1,154	1,203
正常債権	59,979	1,870	2,127	58,108	57,851
総与信合計 ②	61,086	1,823	2,031	59,262	59,055
総与信残高比 ①/②	1.81 %	△ 0.13 %	△ 0.22 %	1.94 %	2.03 %
保全率	70.4 %	0.7 %	△ 0.6 %	69.7 %	71.0 %

(注) 当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

金融再生法開示債権	948	△ 47	△ 70	996	1,019
総与信残高比	1.55 %	△ 0.13 %	△ 0.18 %	1.68 %	1.73 %

4. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】

	2023年3月末 (※)			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
連結総自己資本比率	13.82 %	1.59 %	1.42 %	12.23 %	12.40 %
連結Tier1比率	12.48 %	1.43 %	1.25 %	11.05 %	11.23 %
連結普通株式等Tier1比率	12.48 %	1.43 %	1.25 %	11.05 %	11.23 %

※ 当行では、2023年3月末から新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)を早期適用しております。

5. 業績予想【連結・単体】

(単位:億円)

	2024年3月期 【連結】		2024年3月期 【単体】	
	2023年3月期比		2023年3月期比	
コア業務純益	383	△ 19	340	△ 16
経常利益	400	17	360	25
(親会社株主に帰属する)当期純利益	280	1	250	4

(注) 現時点で入手可能な情報を前提とし、実際の業績は経済情勢等様々な要因で異なる結果となる可能性があります。

## 6. 株主還元

- 2023年3月期の期末配当金は、2022年11月に公表したとおり10円を予定しています。中間配当金8円と合わせた年間配当金は18円となります。なお、このうち1円は当行の創立90周年記念配当です。
- 本日開催の取締役会において下記のとおり自己株式の取得を決議しています。  
取得株式総数(上限):12.5百万株 取得総額(上限):50億円 取得期間:2023年5月11日～2023年7月31日
- 配当総額73億円と自己株式の取得69億円(取得済19億円および上記取得枠50億円)を合わせた株主還元率は、50%程度となる見込みです。
- 2024年3月期の1株当たり年間配当金は、2円増配の20円を予定しています。  
2022年3月期(1円増配)、2023年3月期(4円増配)に続き、3期連続の増配となります。

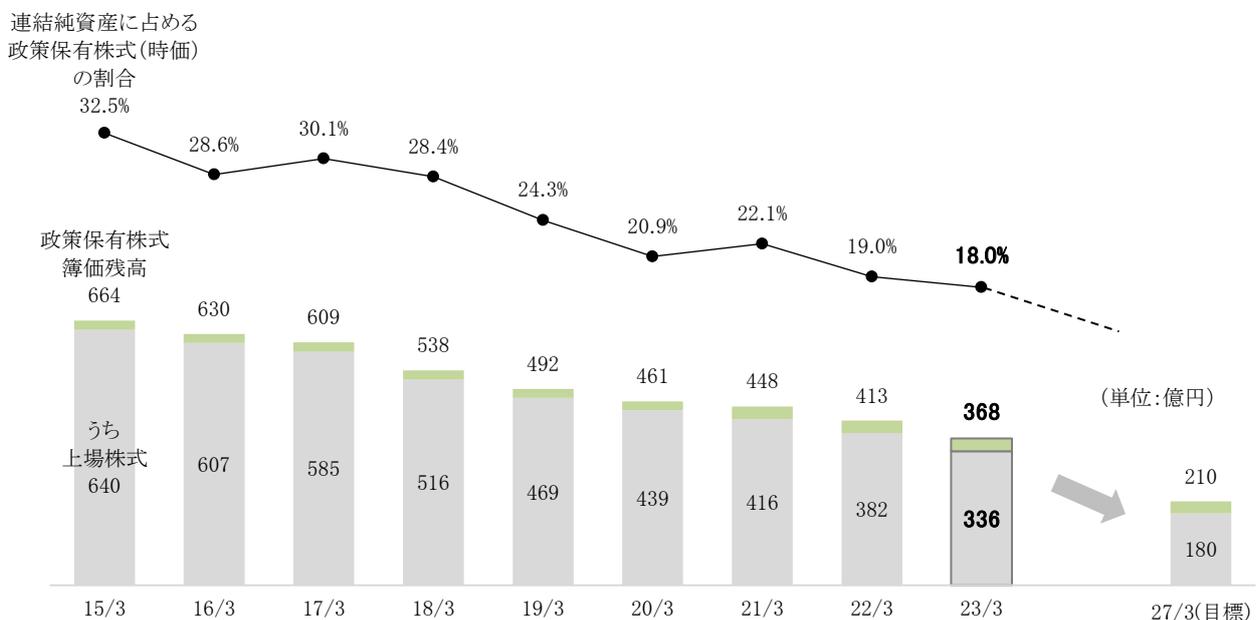
	2023年3月期 実績		2024年3月期 予想	
		2022年3月期比		2023年3月期比
1株当たり配当金	18円00銭	4円00銭	20円00銭	2円00銭
中間配当金	8円00銭	1円00銭	10円00銭	2円00銭
期末配当金	10円00銭	3円00銭	10円00銭	—

### <株主還元方針>

地域金融機関として自己資本の充実に努めるとともに収益性や成長投資とのバランスを考慮し、株主還元の拡充を目指します。  
具体的には、安定的配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安とします。

### (ご参考)政策保有株式の縮減状況

- 当行では、資本市場の健全な発展および更なる資本効率の向上と財務体質の強化を目的に、政策保有株式の縮減をより一層加速させるべく、2023年3月期から2027年3月期までの5年間に上場政策保有株式の簿価を200億円(2022年3月末の政策保有株式簿価の約50%)縮減する目標を設定しています(2022年11月9日公表)。
- 2023年3月期の上場政策保有株式(簿価)は、前期比46億円縮減し336億円となりました。  
なお、連結純資産に占める政策保有株式残高(時価)の割合は18.0%となりました。



※非上場銘柄を含め、子会社・関連会社株式を除いています。なお、2023年3月期末時点で、みなし保有株式はありません。

II 2023年3月期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2023年3月期		2022年3月期
				2022年3月期比
業務粗利益	1	57,164	△ 26,894	84,059
(除く国債等債券損益)	2	85,958	682	85,276
国内業務粗利益	3	79,573	△ 683	80,257
資金利益	4	66,818	△ 112	66,931
役務取引等利益	5	11,637	723	10,913
その他業務利益	6	1,117	△ 1,294	2,412
(うち国債等債券損益)	7	1,075	△ 1,095	2,171
国際業務粗利益	8	△ 22,409	△ 26,211	3,802
資金利益	9	4,906	△ 500	5,406
役務取引等利益	10	164	77	87
その他業務利益	11	△ 27,479	△ 25,787	△ 1,691
(うち国債等債券損益)	12	△ 29,869	△ 26,481	△ 3,388
経費(除く臨時処理分)	(△) 13	50,293	△ 3,035	53,329
人件費	14	27,997	△ 360	28,357
物件費	15	19,591	△ 2,579	22,170
税金	16	2,705	△ 96	2,801
実質業務純益(1-13)	17	6,870	△ 23,858	30,729
コア業務純益(2-13)	18	35,664	3,718	31,946
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19	35,306	3,873	31,433
一般貸倒引当金繰入額	(△) 20	△ 1,869	△ 338	△ 1,531
業務純益(1-13-20)	21	8,740	△ 23,520	32,260
うち国債等債券損益	22	△ 28,793	△ 27,576	△ 1,216
(金銭の信託見合費用)	23	0	△ 0	0
臨時損益	24	24,827	22,643	2,184
不良債権処理額	(△) 25	2,949	△ 5,957	8,907
貸出金償却	26	—	△ 6	6
個別貸倒引当金繰入額	27	2,680	△ 5,517	8,197
偶発損失引当金繰入額	28	25	25	0
貸出債権売却損	29	29	△ 478	507
保証協会責任共有制度負担金	30	214	18	195
償却債権取立益	31	4	1	2
(与信費用)(20+25-31)	(△) 32	1,075	△ 6,298	7,373
株式等関係損益	33	27,025	16,166	10,858
その他臨時損益	34	746	516	230
うち退職給付費用	(△) 35	△ 776	△ 954	178
経常利益	36	33,567	△ 876	34,444
特別損益	37	632	△ 39	672
うち固定資産処分損益	38	994	△ 1,060	2,055
うち減損損失	(△) 39	409	△ 973	1,382
税引前当期純利益	40	34,200	△ 916	35,117
法人税等合計	(△) 41	9,578	△ 2,160	11,739
法人税、住民税及び事業税	42	7,103	548	6,554
法人税等調整額	43	2,475	△ 2,709	5,184
当期純利益	44	24,622	1,244	23,378

2. 主要勘定の状況【単体】

(単位：億円)

		2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
			2022年9月末比	2022年3月末比		
貸出金	末残	60,497	1,885	2,315	58,611	58,181
	平残	58,355	358	1,355	57,996	57,000
有価証券	末残	26,238	2,537	1,159	23,700	25,079
	平残	24,482	295	606	24,187	23,876
預金	末残	80,537	1,564	833	78,973	79,704
	平残	78,914	△ 146	1,746	79,061	77,168

3. 利鞘【単体】

(全店計)

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
① 資金運用利回	1.00	0.19	0.81
貸出金利回	1.00	0.07	0.93
有価証券利回	1.07	0.29	0.78
② 資金調達原価	0.66	0.14	0.52
預金等利回	0.03	0.03	0.00
外部負債利回	0.19	0.19	0.00
③ 総資金利鞘(①-②)	0.34	0.05	0.29

(国内業務部門)

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
① 資金運用利回	0.80	0.03	0.77
貸出金利回	0.91	△ 0.02	0.93
有価証券利回	0.66	△ 0.02	0.68
② 資金調達原価	0.51	0.01	0.50
預金等利回	0.00	—	0.00
外部負債利回	△ 0.00	—	△ 0.00
③ 総資金利鞘(①-②)	0.29	0.02	0.27

#### 4. 自己資本比率(国際統一基準)

※当行では、2023年3月末から新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)を早期適用しております。

##### 【連結】

(単位:億円)

	2023年3月末 (※)			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
総自己資本比率	13.82%	1.59%	1.42%	12.23%	12.40%
Tier1比率	12.48%	1.43%	1.25%	11.05%	11.23%
普通株式等Tier1比率	12.48%	1.43%	1.25%	11.05%	11.23%
総自己資本の額	5,299	224	△ 113	5,074	5,413
Tier1資本の額	4,787	203	△ 113	4,584	4,901
普通株式等Tier1資本の額	4,787	203	△ 113	4,584	4,901
リスク・アセットの額	38,346	△ 3,115	△ 5,276	41,462	43,622
総所要自己資本額	3,067	△ 249	△ 422	3,316	3,489

##### 【単体】

(単位:億円)

	2023年3月末 (※)			2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比			
総自己資本比率	13.23%	1.79%	1.47%	11.44%	11.76%
Tier1比率	11.88%	1.54%	1.27%	10.34%	10.61%
普通株式等Tier1比率	11.88%	1.54%	1.27%	10.34%	10.61%
総自己資本の額	4,920	260	△ 139	4,660	5,060
Tier1資本の額	4,420	205	△ 143	4,214	4,563
普通株式等Tier1資本の額	4,420	205	△ 143	4,214	4,563
リスク・アセットの額	37,180	△ 3,548	△ 5,821	40,728	43,002
総所要自己資本額	2,974	△ 283	△ 465	3,258	3,440

(注1)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額であります。

(注2)リスク・アセットの額(2023年3月期)のうち、信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは標準的計測手法(内部損失乗数は保守的な見積値を使用)により算出しております。

#### 5. 業績予想

##### 【連結】

(単位:億円)

		2024年3月期 中間期予想		2023年3月期 中間期実績	2024年3月期 通期予想		2023年3月期 通期実績
		前中間期比			前期比		
コア業務粗利益	1	466	△ 17	483	915	△ 9	924
資金利益	2	349	△ 17	366	694	△ 20	714
非金利業務利益(※)	3	117	—	117	220	10	210
うち法人役務収入	4	33	4	29	69	9	60
うち預かり金融資産等収入	5	35	△ 1	36	70	2	68
経費(除く臨時処理分)	(△) 6	268	2	266	531	9	522
コア業務純益(1-6)	7	199	△ 18	217	383	△ 19	402
与信費用	(△) 8	9	△ 14	23	29	17	12
経常利益	9	200	18	182	400	17	383
親会社株主に帰属する当期純利益	10	140	3	137	280	1	279

##### 【単体】

(単位:億円)

		2024年3月期 中間期予想		2023年3月期 中間期実績	2024年3月期 通期予想		2023年3月期 通期実績
		前中間期比			前期比		
コア業務粗利益	11	437	△ 10	447	852	△ 7	859
資金利益	12	351	△ 16	367	697	△ 20	717
非金利業務利益(※)	13	86	7	79	155	13	142
経費(除く臨時処理分)	(△) 14	257	1	256	512	10	502
コア業務純益(11-14)	15	180	△ 10	190	340	△ 16	356
与信費用	(△) 16	8	△ 15	23	25	15	10
経常利益	17	180	26	154	360	25	335
当期純利益	18	130	12	118	250	4	246

(※)国債等債券損益は除いております。

(注)現時点で入手可能な情報を前提とし、実際の業績は経済情勢等様々な要因で異なる結果となる可能性があります。

6. 貸倒引当金【連結・単体】

(1) 償却・引当基準

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(※)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)により計上
上記以外の要注意先債権	

(※)①要管理先債権および②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者等に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー控除法により計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	45,967	△ 4,088	△ 6,517	50,056	52,485
一般貸倒引当金	15,546	△ 2,033	△ 2,222	17,580	17,769
個別貸倒引当金	30,421	△ 2,054	△ 4,294	32,476	34,715

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	40,060	△ 3,847	△ 6,169	43,907	46,229
一般貸倒引当金	13,439	△ 1,884	△ 1,869	15,324	15,309
個別貸倒引当金	26,620	△ 1,963	△ 4,299	28,583	30,920

7. 金融再生法開示債権【連結・単体】

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法上の「リスク管理債権」の区分や開示対象債権の範囲を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分や開示対象債権の範囲に合わせて表示しております。

(1) 金融再生法開示債権残高と総与信残高比

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末
	2023年3月末	2022年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,504	△ 366	△ 2,590	25,870	28,094
危険債権	41,706	△ 3,859	△ 6,690	45,566	48,397
要管理債権	48,768	△ 917	△ 2,095	49,685	50,864
三月以上延滞債権	3,645	1,776	2,122	1,869	1,522
貸出条件緩和債権	45,122	△ 2,693	△ 4,218	47,815	49,341
合計	115,979	△ 5,143	△ 11,376	121,123	127,356
正常債権	5,997,902	187,083	212,723	5,810,818	5,785,178
総与信	6,113,881	181,939	201,346	5,931,941	5,912,534

総与信残高比

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末
	2023年3月末	2022年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.41%	△ 0.02%	△ 0.06%	0.43%	0.47%
危険債権	0.68%	△ 0.08%	△ 0.13%	0.76%	0.81%
要管理債権	0.79%	△ 0.04%	△ 0.07%	0.83%	0.86%
三月以上延滞債権	0.05%	0.02%	0.03%	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権	0.73%	△ 0.07%	△ 0.10%	0.80%	0.83%
合計	1.89%	△ 0.15%	△ 0.26%	2.04%	2.15%

※当行は部分直接償却を実施していませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりです。

金融再生法開示債権	99,780	△ 5,075	△ 8,696	104,855	108,476
総与信残高比	1.63%	△ 0.14%	△ 0.21%	1.77%	1.84%

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末
	2023年3月末	2022年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,988	△ 183	△ 2,407	25,171	27,395
危険債権	41,697	△ 3,854	△ 6,688	45,552	48,385
要管理債権	44,037	△ 672	△ 519	44,710	44,557
三月以上延滞債権	3,645	1,776	2,122	1,869	1,522
貸出条件緩和債権	40,391	△ 2,448	△ 2,642	42,840	43,034
合計	110,723	△ 4,709	△ 9,614	115,433	120,338
正常債権	5,997,902	187,083	212,723	5,810,818	5,785,178
総与信	6,108,625	182,373	203,108	5,926,251	5,905,516

総与信残高比

	2023年3月末		2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末
	2023年3月末	2022年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.40%	△ 0.02%	△ 0.06%	0.42%	0.46%
危険債権	0.68%	△ 0.08%	△ 0.13%	0.76%	0.81%
要管理債権	0.72%	△ 0.03%	△ 0.03%	0.75%	0.75%
三月以上延滞債権	0.05%	0.02%	0.03%	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権	0.66%	△ 0.06%	△ 0.06%	0.72%	0.72%
合計	1.81%	△ 0.13%	△ 0.22%	1.94%	2.03%

※当行は部分直接償却を実施していませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりです。

金融再生法開示債権	94,882	△ 4,791	△ 7,064	99,673	101,946
総与信残高比	1.55%	△ 0.13%	△ 0.18%	1.68%	1.73%

（２）金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
保全額 ①	78,575	△ 2,641	△ 7,615	81,216	86,191
担保・保証等	48,559	△ 513	△ 3,108	49,072	51,668
貸倒引当金	30,015	△ 2,128	△ 4,507	32,144	34,522
金融再生法開示債権 ②	115,979	△ 5,143	△ 11,376	121,123	127,356
保全率 ①/②	67.7%	0.7%	0.1%	67.0%	67.6%

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
保全額 ①	78,049	△ 2,452	△ 7,430	80,502	85,480
担保・保証等	48,411	△ 483	△ 3,062	48,895	51,473
貸倒引当金	29,638	△ 1,968	△ 4,367	31,606	34,006
金融再生法開示債権 ②	110,723	△ 4,709	△ 9,614	115,433	120,338
保全率 ①/②	70.4%	0.7%	△ 0.6%	69.7%	71.0%

8. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		A 与信関連資産		B 保全額		B/A
		金融再生法 開示債権	リスク管理債権	担保・保証等 による保全額	引当額	保全率
破綻先	90	破産更生債権及びこれらに 準ずる債権		81	167	100.0%
実質破綻先	159				(引当率100%)	
破綻懸念先	416	危険債権		207	98	73.2%
					(引当率46.7%)	
要 注 意 先	要管理先	440	三月以上延滞債権	195	30	51.1%
			貸出条件緩和債権			
	要管理先 以外の 要注意先				(与信に対する 引当率6.8%)	
正常先	54,921	正常債権		59,979		
その他	1,071					
合計	61,086	合計		61,086		

○金融再生法開示債権及びリスク管理債権の対象範囲

貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。

なお、要管理債権(三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権)は貸出金のみを対象としております。

9. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金(国内店・除く特別国際金融取引勘定)

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比			
国内店計	59,740	1,872	2,162	57,868	57,578
製造業	7,233	252	199	6,980	7,034
農業、林業	93	△ 0	7	94	86
漁業	38	△ 17	16	55	21
鉱業、採石業、砂利採取業	61	26	22	35	39
建設業	2,133	91	97	2,041	2,035
電気・ガス・熱供給・水道業	987	176	218	811	769
情報通信業	235	△ 1	△ 9	236	244
運輸業、郵便業	1,801	103	73	1,698	1,728
卸売業、小売業	4,849	112	111	4,736	4,738
金融業、保険業	2,066	166	252	1,900	1,814
不動産業、物品賃貸業	8,276	642	691	7,634	7,584
医療・福祉	3,256	△ 18	△ 87	3,274	3,343
その他サービス業	2,624	26	△ 81	2,597	2,705
地方公共団体	1,071	△ 34	△ 73	1,106	1,144
その他	25,011	345	723	24,665	24,287
うち個人	23,737	227	367	23,510	23,370

(2) 業種別貸出金のうち金融再生法開示債権(除く正常債権)

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比			
全店計	1,107	△ 47	△ 96	1,154	1,203
製造業	332	△ 6	△ 19	339	352
農業、林業	13	0	0	13	13
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	△ 5	—	5
建設業	35	△ 0	△ 3	36	39
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 0	△ 0	2	2
情報通信業	4	△ 0	△ 0	4	5
運輸業、郵便業	43	1	14	41	29
卸売業、小売業	167	△ 7	△ 17	174	185
金融業、保険業	0	△ 4	△ 10	4	10
不動産業、物品賃貸業	86	△ 2	△ 16	88	102
医療・福祉	132	4	2	128	130
その他サービス業	166	△ 33	△ 34	200	200
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	119	2	△ 5	117	124

(3) 中小企業等貸出残高・比率

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
中小企業等貸出残高	48,930	915	900	48,014	48,030
個人向け貸出(※1)	23,737	227	367	23,510	23,370
中小企業向け貸出(※2)	25,193	688	532	24,504	24,660
中小企業等貸出比率(※3)	81.9 %	△ 1.0 %	△ 1.5 %	82.9 %	83.4 %

(※1)「個人向け貸出」には、アパートローンを含めております。

(※2)「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

(※3)「中小企業等貸出比率」は、国内貸出金に占める中小企業等貸出残高の割合です。

10. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
アジア向け貸出金	604	39	136	565	468
上記貸出金に係る金融再生法開示債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
中南米主要諸国向け貸出金	96	30	39	65	56
上記貸出金に係る金融再生法開示債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当事項はありません。

以 上